http://power-shift.org

POWER SHIFT
デンキエラベル2016

デンキを選べば社会が変わる！
2016年～パワーシフトへ

2016年1月

パワーシフト・キャンペーン運営委員会
吉田明子（FoE Japan）

電力システム改革とエネルギー政策

従来

国策民営

地域独占

総括原価方式

原発維持

電力システム改革
再エネ固定価格買取制度

エネルギー基本計画
長期エネ需給見通し
原子力政策

改革後

新規参入

自由競争

価格競争

原発不利

どう変わる？

いままでの
地域電力会社

大企業
などの
小売
電気事
業者

パワーシフト

再エネ
重視
事業者

再エネ
重視
事業者

＜課題＞
情報の周知
供給量確保

政策、政府の支援、
宣伝力

○ ○ ○

消費者

パワーシフト・キャンペーンとは

パワーシフトとは、自然エネルギー社会に向けて電力（パワー）のあり方を変えていくこと。あなたは、どんな電力会社を選びますか？

1）自然エネルギーの電力会社を選びやすくする
　　情報共有、制度面での働きかけなど
2）自然エネルギーの電力会社を実際に選ぶ（契約変更する）人を増やす
　　2016年4月～

ドイツのキャンペーン

「エコ電力比較」
9社を比較紹介。

「脱原発を自ら」
4社を紹介。

パワーシフト

どのような電力会社が出てくるのか

登録準備中事業者

登録小売電気事業者
（申請中含め
200者以上）

- 自治体系
- 生協系
- その他
- 再エネ系
- 石油系
- LP・都市ガス系
- 現在の主要PPS
- 現在の電力会社系

現在の一般電気事業者
（10社）

電力自由化に向け加速する動き

- 多数の新規参入
- 比較サイト

電源構成については？

価格.com ウェブサイトより

電気の特性

電源構成

非公開

CO2

CO2排出量 -

地産地消

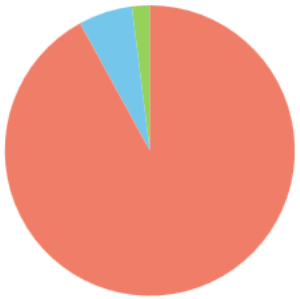
発電地域 -

提供地域 -

電気の特性

電源構成

火力	92%
水力	6%
再生可能エネルギー	2%



2014年度実績。価格.com調べ

CO2

CO2排出量 496g/kWh（基準年 2014年）

調整後排出係数。経産省、環境省公表の「電気事業者別排出係数」（平成26年度実績）による。

地産地消

発電地域 -

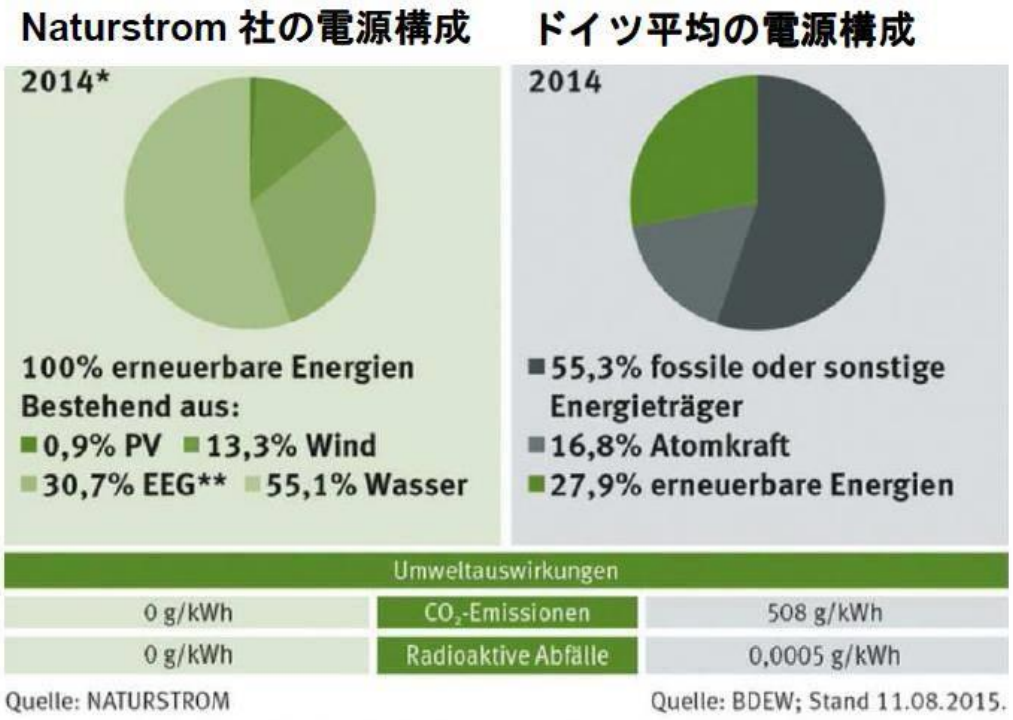
提供地域 -

安さなどのアピール

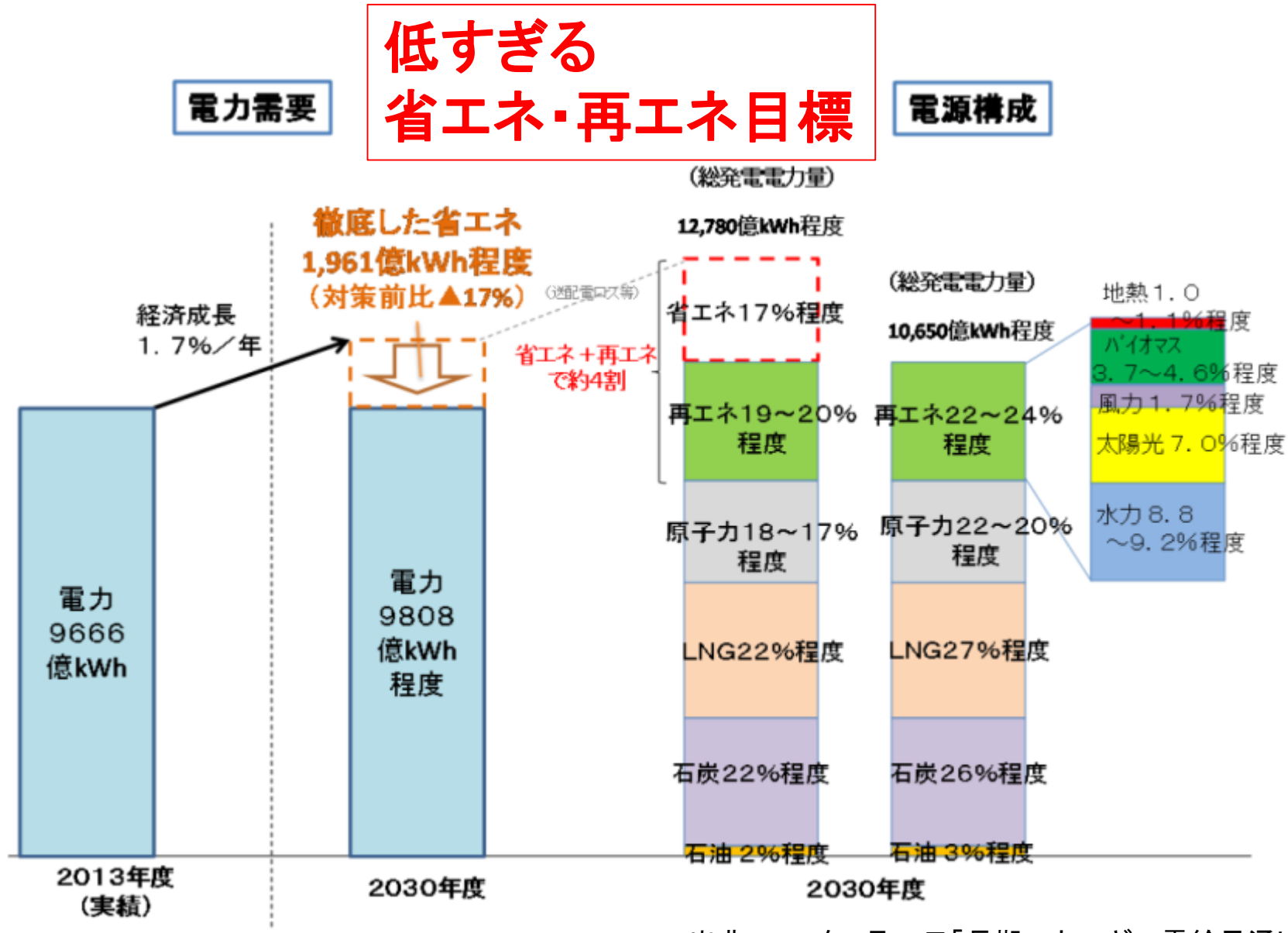
- 各社、平均5%ほど割安になる料金メニューを提示（報道など）
- 電気を多く使う人ほど安くなる
- 他のサービスメニューとの「セット割」
- 2年などの長期契約、途中解約の場合違約金が発生する場合あり
- CO2排出量が少ない＝環境配慮な電力会社とは、必ずしも言えない
- 電源構成の開示は・・？

電源構成の開示・表示を

- 「電力の小売営業に関する指針」 1月8日までパブコメ原案では「望ましい行為」（努力義務）とされている。
- いずれにしても、「電源開示をすべき」と、消費者から電力会社にも働きかけていく必要がある。
- 欧州やドイツなどでは法律で義務化。放射性廃棄物量も表示。



2030年「長期エネルギー需給見通し



出典：2015年7月16日「長期エネルギー需給見通し」

新たなエネルギーシステム構築？？

（３）新たなエネルギーシステムの構築～新規参入とCO２排出抑制の両立　11

自主的枠組みの「実効性」と「透明性」の確保

■　①電力の自主的枠組みの強化を、②省エネ法と③高度化法などによる措置で支え、「実効性」と「透明性」を確保。

排出係数0.37kg-CO2/kWh(2030年度)の達成を実現

【電力の自主枠組み】

2030年度に排出係数0.37kg-CO2/kWh

【発電段階での対策】

○**省エネ法**によるルール整備（審議中）

①新設時の設備単位での効率基準を設定
(石炭:USC並, LNG:コンバインドサイクル並)

②既設含めた事業者単位の効率基準を設定
(エネルギーミックスと整合的な発電効率)

【小売段階での対策】

○**供給構造高度化法**によるルール整備（審議中）

- 全小売事業者
- 2030年度に非化石電源44%
  (省エネ法とあわせて0.37kg-CO2/kWh相当)
- 共同での目標達成

【市場設計】

自由化と整合的なエネルギー市場設計：節電取引、再生可能エネルギーの取引ルール等

資源エネルギー庁「エネルギー革新戦略」の検討状況

新電力は「原発フリー」？

- 総合資源エネルギー調査会（経済産業相の諮問機関）の電力基本政策小委員会（第2回、2015年11月18日）にて

原子力の電気について、新電力（特定規模電気事業者）側は活用しやすくなる仕組みの整備を求め、電力側は平均的な発電コストのみで原子力の優位性を判断すべきではないとの意見を述べた。

事務局の経産省・資源エネルギー庁は原子力の活用方策について、検証作業を終えた2016年以降、検討する可能性を指摘した。

旭硝子会長の石村和彦委員は、「将来原子力が稼働し、圧倒的に電力会社が強くなったら、新規参入者がいなくなってしまうのではないか」と指摘。オブザーバーの武田勉・エネット社長は、「電力会社だけで原子力の電気を使うのではなく、新電力も原子力の電気にアクセスできる仕組みをつくってほしい」と訴えた。

（2015年11月20日　電気新聞）

「エネルギーミックス」の実現に向けて・・

総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会
電力基本政策小委員会（第3回）-

エネルギーミックスの決定（2015年7月）

エネルギーミックスの実現

- 省エネルギー：
  石油危機後並みの大幅なエネルギー効率の改善
- 再生可能エネルギー：
  最大限の導入拡大と国民負担の抑制との両立
- 原子力：
  安全性を大前提に、可能な限りの原発依存度の低減、
  競争環境下での事業環境整備
- 化石エネルギー：
  低炭素化、低廉かつ安定的な資源の確保

システム改革関連法案の成立（2015年6月）

システム改革の実行

- 産業競争力の強化：
  付加価値の高い、効率的な産業構造の構築
- 需要家利益の向上：
  需要家による価格やサービス面でのメリットの享受
- 海外市場の開拓：
  総合エネルギー企業などのエネルギー産業の国際展開

廃炉・汚染水対策・福島復興

- 汚染水対策：「取り除く」「近づけない」「漏らさない」の基本方針に基づく対応
- 廃炉対策：「使用済燃料プールからの燃料取り出し」、「燃料デブリ取り出し」等の着実な実施
- 福島復興：イノベーション・コースト構想の具体化に加え、事業再建・自立に向けた支援の加速

来年のＧ７日本開催を見据えた、多国間・二国間での国際枠組みの活用

- エネルギー政策の国際的共有・連携
- 石油・ガス等の低廉かつ安定的な供給確保
- エネルギー産業及び技術の国際展開

パワーシフト

再エネ供給を目指す電力会社インタビューを紹介中！

http://power-shif.org/choice

現在10社、今後さらに追加予定

エヌパワー	エナジーグリーン	うなかみの大地	生活クラブエナジー	中之条電力
愛知県清須市	東京都新宿区	千葉県旭市	東京都新宿区	群馬県吾妻郡

みやまスマートエネルギー	みんな電力	湘南電力	Looop	千葉電力
福岡県みやま市	東京都世田谷区	神奈川県	東京都文京区	千葉県八千代市

「自然エネルギーを重視する電力会社」パワーシフト・キャンペーンが重視する点

1. 電源構成や環境負荷、などの情報を一般消費者開示していること
2. 再生可能エネルギーの発電設備（FITをふくむ）からの調達を中心とすること
3. 原子力発電所や石炭火力発電所からの調達はしないこと（常時バックアップ分は除く）
4. 地域や市民による再生可能エネルギー発電設備を重視している
5. 大手電力会社と資本関係がないこと（子会社や主要株主でない）

今後、必要に応じてアップデート

課題

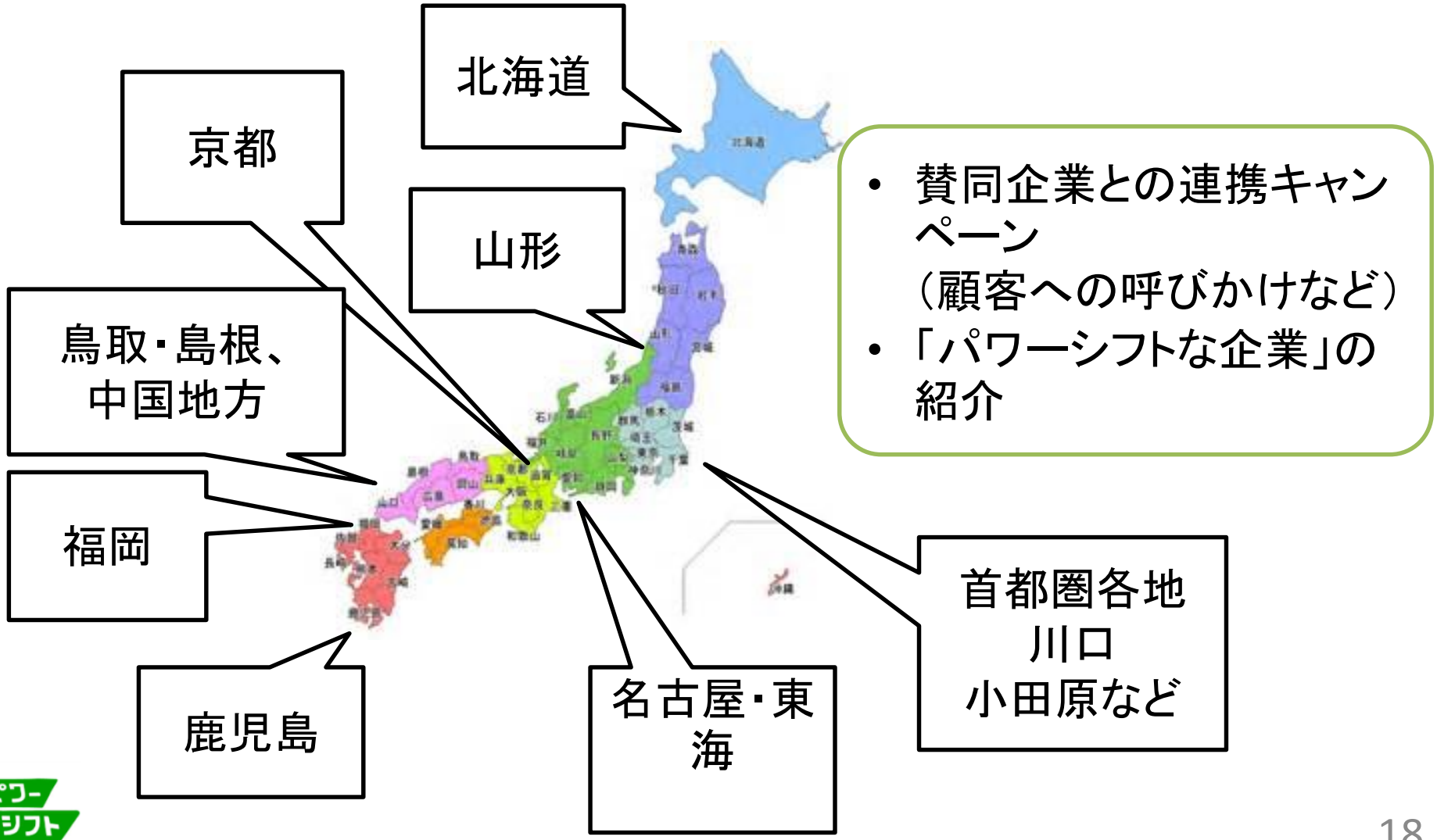
- 家庭向け小売供給の見通しは厳しい。
  →2016年4月からの開始はごく少数、規模も限られている。
  早くても秋もしくはそれ以降。
- 再エネ調達量が足りない。
  →卸売電気やバックアップの割合が高くなる。
- FIT電気の調達が困難に（調達価格など）
  →化石燃料電気の調達／増加を検討せざるをえないところも。

しかしそれでも、
再エネを重視した電力供給を目指して
準備中の会社が多数！

消費者の「再エネの電気を使いたい」声
による後押しは不可欠！

2016年　地域団体や企業との連携

http://power-shift.org



デンキを選べば社会が変わる！
2016年～パワーシフトへ

http://power-shift.org